

ユニオンファンド 月次レポート

第 122 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2019年1月9日作成

MONTHLY TOPIC

将来に向けて種をまく年に

2018年の年末相場は大荒れとなりましたが、さて今年はどうなる年になるのでしょうか。

なぜこれほど下がったのか？

株価下落の背景についてはいろいろ言われていますが、景気も株価も「2017年が好調過ぎた反動」という面が強いと思っています。2018年の途中まで最も上昇したのは米国株ですが、直近で最も大きく下げたのもやはり米国株です。あまり上がらなかった欧州と新興国の下落は比較的小幅にとどまりました。また、「景気と金利がともに順風から逆風に変わるちょうどその変わり目が昨年だった」ということも波乱の理由に挙げられます。

大幅な株安となったことから、企業の価値に比べた株価の割安感が強まってきました。代表的な指標である PER（株価収益率＝株価÷1株当たり利益）を見ますと、ここ数年の最低圏内に低下した市場が増えています。景気への重荷となっていた米国の長期金利は大きく低下し、株式を売って債券市場に逃げ込む動きが相当進んだことが窺えます。結果として債券を買う魅力は低下し、株式を買う魅力が増しています。株式投資家の心理は、入手可能なくつかの米国のデータによればすでにかなり冷え切っています。

「逃げぬが勝ち」の株式投資

有名な諺に「三十六計逃げるに如かず（しかず）」というのがあります。強敵を相手に対抗が困難であることが明らかな時には有効ですが、株式市場は敵ではありません。時には荒れ狂いますが、たいていは私たちの暮らしを豊かにしてくれる企業を適切な値段で売買できるありがたい存在です。そして、なんととっても株価は経済と企業の成長を反映して、長期にわたり上昇を続けてきたという実績があります。

人間は常に周囲と将来に目を配り、危険がないか警戒する臆病な存在です。そのお蔭もあって、大きな危険をなんとか回避し今日に至ることができました。これからも株式市場を取り巻く悪材料にびくびくし続けることでしょう。例えば米国の金融政策、米中の貿易摩擦と世界経済への影響、世界で膨れ上がっている債務、英国のEU（欧州連合）離脱、身近なところでは消費税の引き上げなどなどです。下値の不安は残っています。

ただ、こうした話を気にしたからこそ株価は下落した、という面もあります。悪い予想が的中したとしても、その時には「悪材料出尽くし」と言って株価は上がることにすらあります。株価が下がったから心配になって売る、上がってくると強気になって買う、ということ以上に投資で損をする方法はありません。むしろ将来への種まきの年となるように、皆さんとともに精いっぱい力で今年も踏ん張っていこうと思います。

運用責任者 久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2018年12月末現在)

基準価額

21,246 円

純資産総額

56 億 90 百万円

期間別騰落率(%)

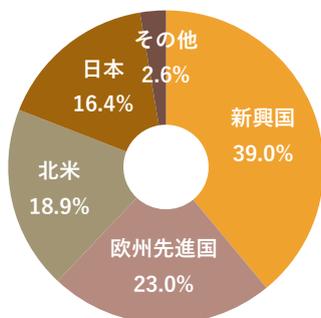
1 ヶ月	-7.84%
1 年	-19.44%
3 年	2.26%
5 年	10.11%
10 年	139.66%
設定来	112.46%

複利年率(%)

7.67%

*「複利年率」とは設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。「複利年率」は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2018年11月末現在)

基準価額と純資産総額の推移



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	6.7%	-8.7%
スパークス F	日本	6.8%	-11.8%
キャピタル F	欧米	13.5%	-9.0%
ハリス F	欧米	19.1%	-10.8%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	5.8%	-9.4%
コムジェスト・エマージング F	新興国	36.7%	-6.6%
現金等	-	11.4%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2018年12月の市場動向と運用状況

投資環境と基準価額の推移

12月の世界の株式市場は米国株の急落を受けて大幅に下落しました。世界経済の拡大が鈍化している一方で、米国の金融当局が引き締めスタンスを維持する方向を示したことにより、投資家の警戒感が一気に高まったためと考えられます。このほか、トランプ大統領がパウエル議長を始めとするFRB（米国連邦準備制度理事会）への不信感をあらわにし、金融政策の独立性が損なわれるとの懸念が強まったことや、国防長官の退任による政権の混乱や中東情勢の先行き不安なども売り材料となりました。

12月は欧州と新興国の株価下落が比較的小幅でしたが、このことから、足元の米国株の不振は2018年の途中まで米国株が他の地域と比較し際立って好調に推移した反動が出たものと見ています。好調の一因は2017年に決まった大規模な法人減税で税引き後利益が押し上げられたことですが、その効果は今後消えていくことが明らかです。また、一部ハイテク企業は、将来の利益成長への楽観見通しから株価が押し上げられていましたが、情報管理を巡る規制強化の動きや米中貿易摩擦の継続を経て、過度な期待が薄れてきたことも影響していると思われます。

為替市場では円が上昇しました。世界経済の先行き見通しの悪化から、リスク資産を売却して「安全資産」とも言われる円に資金が流れたことや、米国の長期金利が大きく低下し、金利差から見たドルの相対的魅力が落ちたことなどが背景です。

ユニオンFは市況の悪化を受けて大幅に値下がりしました。ただ、市場全般の下落率よりも値下がりはかなり小幅でした。組入比率が相対的に高い新興国市場の下落が小幅だったことが主因です。

運用の状況

市場の混乱が続く可能性がまだ残ると考え、買い付けは見送りました。月末時点の全体の組入比率は、主に組入ファンドの値下がりによって88.6%と前月末より低下しました。

今後の見通しと運用方針

引き続き最も重要な点は世界経済の減速と米国の金融引き締めの推移と見ています。弱い景気と金融引き締めの組み合わせは株式市場にとって好ましいものではありません。当面の第一の焦点は、米国の金融政策が利上げの継続から少なくとも利上げ一時停止へと切り替わるかどうかでしょう。その可能性はあると考えますが、金融緩和に転じる可能性はまだかなり小さく、株価へのプラスのインパクトは限定的と見ています。また、欧州、中国では景気減速が続いており、世界景気を大きく左右するだろう米中の貿易摩擦問題も、目先は交渉進展・早期決着への期待と不安の間で揺れる展開を想定しています。

もっとも、PERなどのバリュエーション指標や投資家の心理を表す指標を見ますと、先行きの不安は株価にかなり織り込まれた可能性があります。このため、引き続き投資環境を慎重に見守りますが、ここ3ヵ月見送ってきた買い付けを再開する方針です。

運用責任者 久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



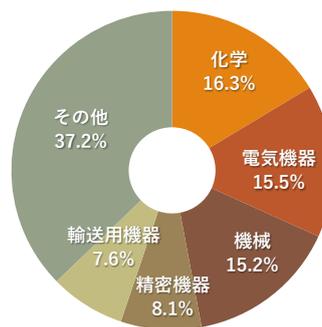
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 日本電産	4.6%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
2 ブリヂストン	4.6%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
3 花王	4.4%	日本	化学	トイレットペーパー首位
4 ダイキン工業	3.5%	日本	機械	エアコン世界首位
5 テルモ	3.3%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
6 浜松ホトニクス	3.0%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
7 TOTO	2.7%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器首位
8 トヨタ自動車	2.7%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
9 信越化学工業	2.6%	日本	化学	塩ビ・シリコンエー世界大手
10 国際石油開発帝石	2.5%	日本	鉱業	石油メジャー
上位10銘柄	33.9%	現金等	11.6%	

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2018年12月末現在 >

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



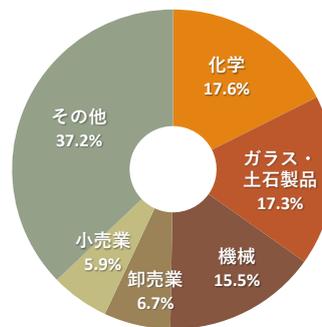
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
シップヘルスケアHD		日本	卸売業	医療機器・設備
クミアイ化学工業		日本	化学	国内農業大手
日本電気硝子		日本	ガラス・土石製品	ディスプレイ用ガラス等で世界大手
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
三浦工業		日本	機械	産業用小型ボイラー大手
オルガノ		日本	機械	水処理装置大手
エフピコ		日本	化学	食品トレなど容器の大手
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
京成電鉄		日本	陸運業	東京・千葉方面の大手私鉄
三菱倉庫		日本	倉庫・運輸関連	国内倉庫大手
現金等			5.0%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2018年11月末現在 >

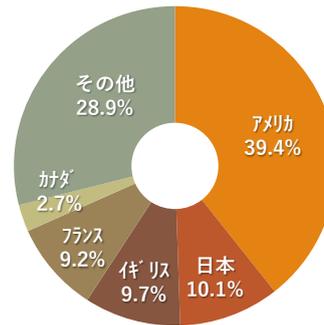
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



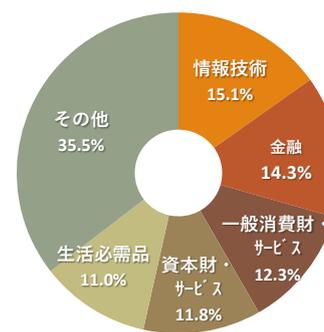
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Airbus	2.0%	フランス	資本財・サービス	世界有数の航空機メーカー
2 Alphabet	1.8%	アメリカ	コミュニケーションサービス	グーグルの持ち株会社
3 Pernod Ricard	1.8%	フランス	生活必需品	アルコール飲料、食品
4 Enel	1.6%	イタリア	公益	国内最大の電力会社
5 Microsoft	1.6%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピューター・ソフト
6 AIA	1.5%	香港	金融	生保・金融サービス
7 Visa	1.5%	アメリカ	情報技術	世界有数のクレジットカード
8 ASML	1.4%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
9 GoDaddy	1.3%	アメリカ	情報技術	ドメイン登録、レンタルサーバ
10 Ocado	1.3%	イギリス	一般消費財・サービス	世界最大級のオンライン・スーパー
上位10銘柄	15.6%		現金等	5.0%

業種別構成比



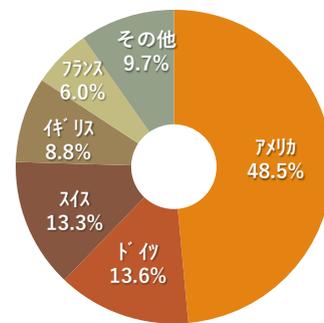
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2018年11月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュー株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



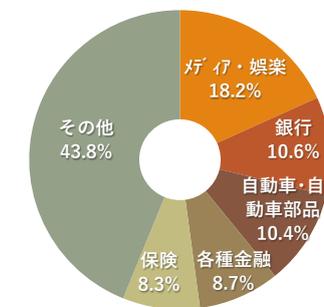
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 BNP PARIBAS	4.8%	フランス	銀行	フランス大手銀行
2 DAIMLER	4.7%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手
3 CHARTER COMMUNICATIONS	4.3%	アメリカ	メディア・娯楽	ケーブルテレビ、携帯電話
4 NASPERS	3.9%	南アフリカ	メディア・娯楽	中国TENCENTの大株主
5 CNH INDUSTRIAL	3.9%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
6 CREDIT SUISSE	3.9%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
7 ALPHABET	3.8%	アメリカ	ソフトウェア・サービス	グーグルの持ち株会社
8 ALLIANZ	3.3%	ドイツ	保険	総合保険大手
9 GLENCORE	3.2%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
10 GENERAL MOTORS	3.0%	アメリカ	自動車・自動車部品	米ビッグ3の一角
上位10銘柄	38.8%		現金等	2.4%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2018年11月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



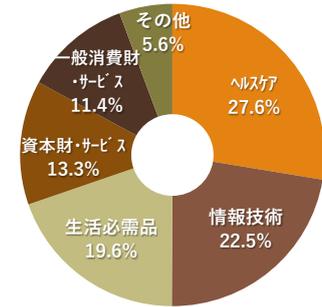
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 AMADEUS	5.6%	スペイン	情報技術	旅行予約システム
2 INDITEX	5.1%	スペイン	一般消費財・サービス	アパレルメーカー
3 ESSLORLUXOTTICA	5.0%	フランス	ヘルスケア	光学製品
4 COLOPLAST-B	4.8%	デンマーク	ヘルスケア	人工肛門世界大手
5 SAP	4.0%	ドイツ	情報技術	ビジネス向けソフトウェア大手
6 HEINEKEN	4.0%	オランダ	生活必需品	ビール生産世界大手
7 SIKA	3.7%	スイス	素材	コンクリートなど建設・工業用化成品
8 STRAUMANN HD	3.6%	スイス	ヘルスケア	歯科インプラントメーカー
9 LINDT & SPRUENGLI	3.3%	スイス	生活必需品	チョコレートなどの食品・飲料
10 ASSA ABLOY B	3.2%	スウェーデン	資本財・サービス	鍵等のセキュリティシステム世界最大手
上位10銘柄	42.4%		現金等	8.4%

業種別構成比(マザーファンド)



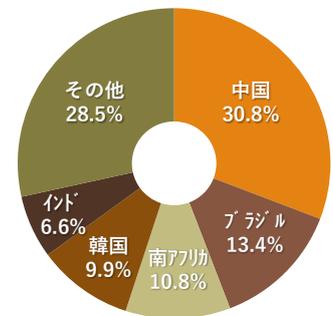
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2018年12月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



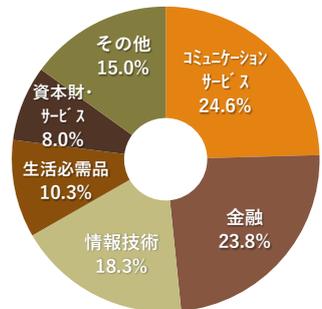
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	5.9%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 PING AN INSURANCE	5.3%	中国	金融	保険大手
3 NETEASE ADR	4.1%	中国	コミュニケーションサービス	オンラインゲーム
4 BAIDU ADR	3.5%	中国	コミュニケーションサービス	検索エンジン世界大手
5 COGNIZANT TECHNOLOGY	3.5%	アメリカ	情報技術	インドに受託拠点を置くIT会社
6 FOMENTO ECONOMICO	3.3%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニチェーン
7 NASPERS	3.3%	南アフリカ	コミュニケーションサービス	メディア。中国TENCENTの大株主
8 POWER GRID OF INDIA	3.3%	インド	公益事業	電力関連(送電網)
9 SANLAM	3.1%	南アフリカ	金融	アフリカの保険大手
10 HANGZHOU HIKVISION	3.1%	中国	情報技術	ビデオ監視機器世界大手
上位10銘柄	38.4%		現金等	3.1%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2018年12月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目録見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

目論見書の改定について

平成 30 年 12 月 22 日にユニオンファンドの目論見書を改定いたしました。

本改定にあたり、信託約款および運用の基本方針等において、以下の変更を行っております。

- 1.投資制限の追加（法令等に基づき信用リスクを適正に管理する方法を定めました。）
- 2.指定投資信託証券の一部削除（他ファンドへの入替えが完了した次の組入対象を除外しました。）
 - ・「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドS A（適格機関投資家限定）」
 - ・「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドS A（適格機関投資家限定）」

※ 詳しくは、弊社ホームページに掲載しております目論見書の最新版をご確認ください。

取引残高報告書について

今回、「平成 30 年 10 月～12 月」の期間中にお取引があったお客様を対象に、郵送にてご報告しています。

※ 口座に残高があるお客様で、前回の「取引残高報告書」作成日以降お取引がない場合には、1 年毎に「取引残高報告書」にてご報告いたします。

「お預り証券等の残高明細」の見方

お預り証券等の残高明細（イメージ）

銘柄名	数量	評価金額合計 [a]	運用損益[a-b+c]	円
	基準価額	投資金額 [b]	※a,b,c 及び運用損益は全預り通算で算出	
(預 り 区 分)	評価金額	受取金額 [c]		
(決 算 日)	取得単価	個別元本		

数量	ユニオンファンドの残高口数です。
基準価額	作成日（平成 30 年 12 月 28 日）現在の基準価額です。
評価金額	作成日現在の残高の「評価金額」です。 （「評価金額」＝「数量」×「基準価額」÷10,000 で算出されます。）
取得単価・個別元本	これまでユニオンファンドを取得された価額の加重平均です。 一般口座でのお取引の場合は、「個別元本」のみが表示されます。
評価金額合計 [a]	評価金額の合計です。
投資金額 [b]	ご購入された金額の累計です。 ※ 相続等により入出庫があった場合は、入出庫分の購入金額または取得価額に相当する金額が増減されます。
受取金額 [c]	ご解約された金額及び受取分配金額の累計です。 ※ ユニオンファンドは設定来、分配金を出しておりません。
運用損益[a-b+c]	作成日現在の運用損益です。 「運用損益」＝「評価金額合計」－「投資金額」＋「受取金額」

ご不明な点がございましたら、弊社業務管理部（TEL:0263-38-0725）までお問い合わせください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.864% (税抜き 年 0.8%) の率を乗じて得た額です。
毎日、当ファンドの信託財産より控除されます。
[*実質的な信託報酬：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3% (概算)]
* 『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券でかかる信託報酬を含めた率です。
あくまでも目安であり、組入状況により変動します。
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が当ファンドの信託財産より控除されます。
① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料(消費税等相当額の費用を含みます。)
② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用(監査費用)(消費税等相当額を含みます。)
※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。